

## COVID19特集

### ～コロナ禍での地域連携・患者支援センターの病診連携対応

東川雅彦

大阪府済生会中津病院 地域連携・患者支援センター センター長

地域連携・患者支援センター（この項では「連携センター」と表記）が掲げる業務目標で最もわかりやすいものは「紹介患者数増加」である。その目的達成のため地域医療支援病院は地域の診療所との関係を構築し積極的な受け入れ体制を作っていくこととなり、それに向かって一直線に取り組んでいたのが、新型コロナウイルスによるパンデミックが起こる前までの連携センターの姿であった。

中国あるいは欧米で、さらに横浜での感染の動向が伝えられる中の令和2年2月15日、第18回病診連携勉強会（登録医総会）をホテル阪急インターナショナルで開催、院外からの参加者は94名、懇親会でも活発な交流が持たれ、その後スタッフでの打ち上げは夜がふけるまで続いた。思えばその会が、現時点でも連携センター一同で開催した最後の会となっている。

紹介患者数の目標数2,000件／月の達成が目前となり、次の年度は2,200件／月を目指す話も出ていた。しかし、その後の推移は言うまでもない（図）。院内各部署で新型コロナに立ち向かうための様々な方策がたてられ、2,000件／月程度の紹介数もみられるようになったが、概ね1割減、診療科によっては2割減の状態が現在も続いている。変異株による感染者数増加、クラスターのため受け入れ制限などの影響等が読みとれる。グラフ右端近くの令和4年2月は外来受診制限にまで至った月で、ついに1,000件／月を下回った。

連携センターでの対応は原点回帰の方向に舵を切っ

た。つまり地域の診療所の受診患者減は病院よりも深刻な状況に陥っており、病院としてはこれを機会にこれまで培ってきた連携関係の強化を図る方策をとった。以下が取り組んだことの主な3つである。

渉外活動を、従来からの挨拶程度の訪問活動ではなく、診療科部長同行を求めた。結果として院長と直接言葉をかわすことにより新規紹介患者の開拓につながり、また何よりも情報交換の機会を作ることができた。文書管理面の見直しで、医療情報交換のための根幹である返書を、院内の関連する各部署（医事室、経営企画室、看護部）が一体となって管理する体制を作った。医療者向けの「なかつ地域医療連携勉強会」はIT推進課の協力のもとにWebでの開催できる体制を整えた。Webであれば参加してもらえ施設も多くあり、今後は対面+Webのハイブリッド開催を検討している。いずれの方策もまだ評価できる段階ではないが、より強固な地域連携に繋がる可能性を備えると考えている。

一方で、患者さんの行動変容があることも忘れてはならない。今は以前のような数値目標ではなく、何かの時に信頼して中津病院にかかっていただけの体制を作っていく必要があると考え、今後も連携センターがその一翼を担っていければと思っている。

※部署名は当時ではなく、2022年6月時点での名称に統一した

